



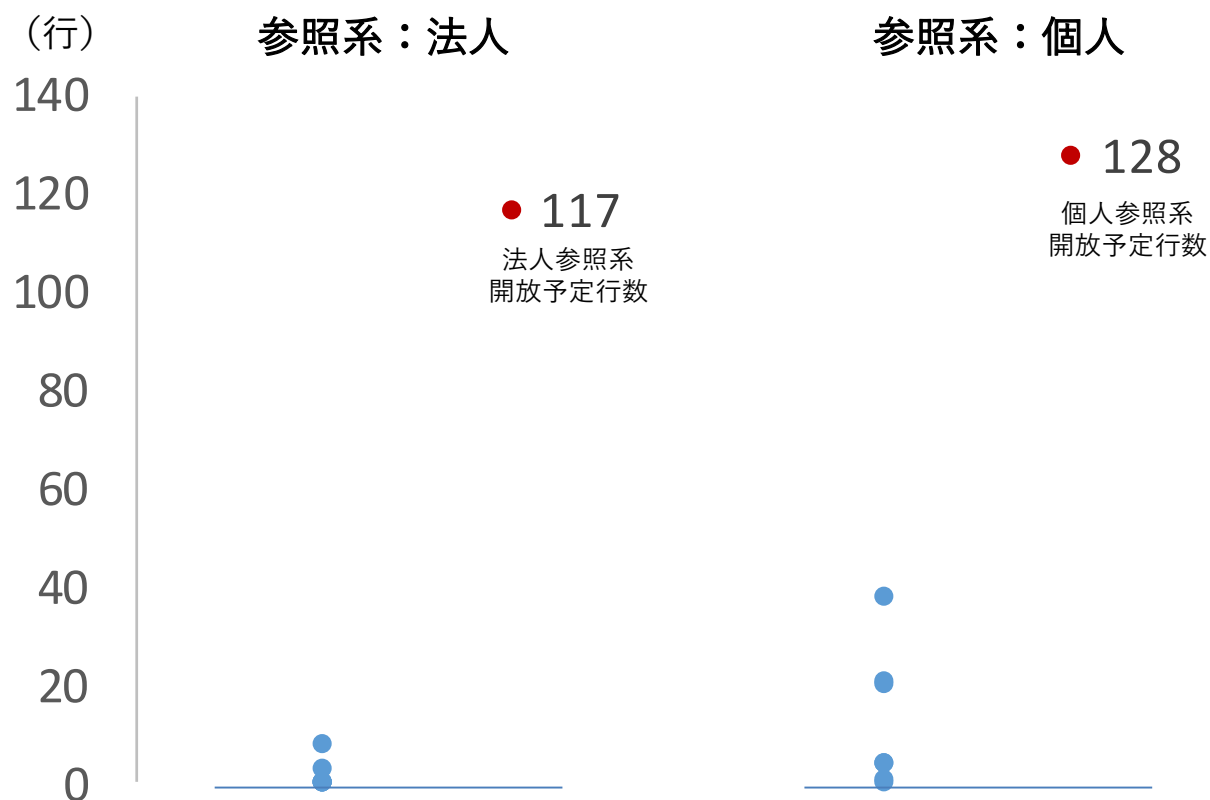
電子決済等代行業者協会

電子決済等代行業における接続の現状と 今後に向けた提言

2019年10月18日
一般社団法人電子決済等代行業者協会
代表理事 瀧 俊雄

現状の接続状況

- 電子決済等代行業の中でもほぼすべての銀行との接続を希望する企業7社へのヒアリング結果（接続数・希望先数）
- 2020年5月末の接続期限に向けての契約・交渉は難航



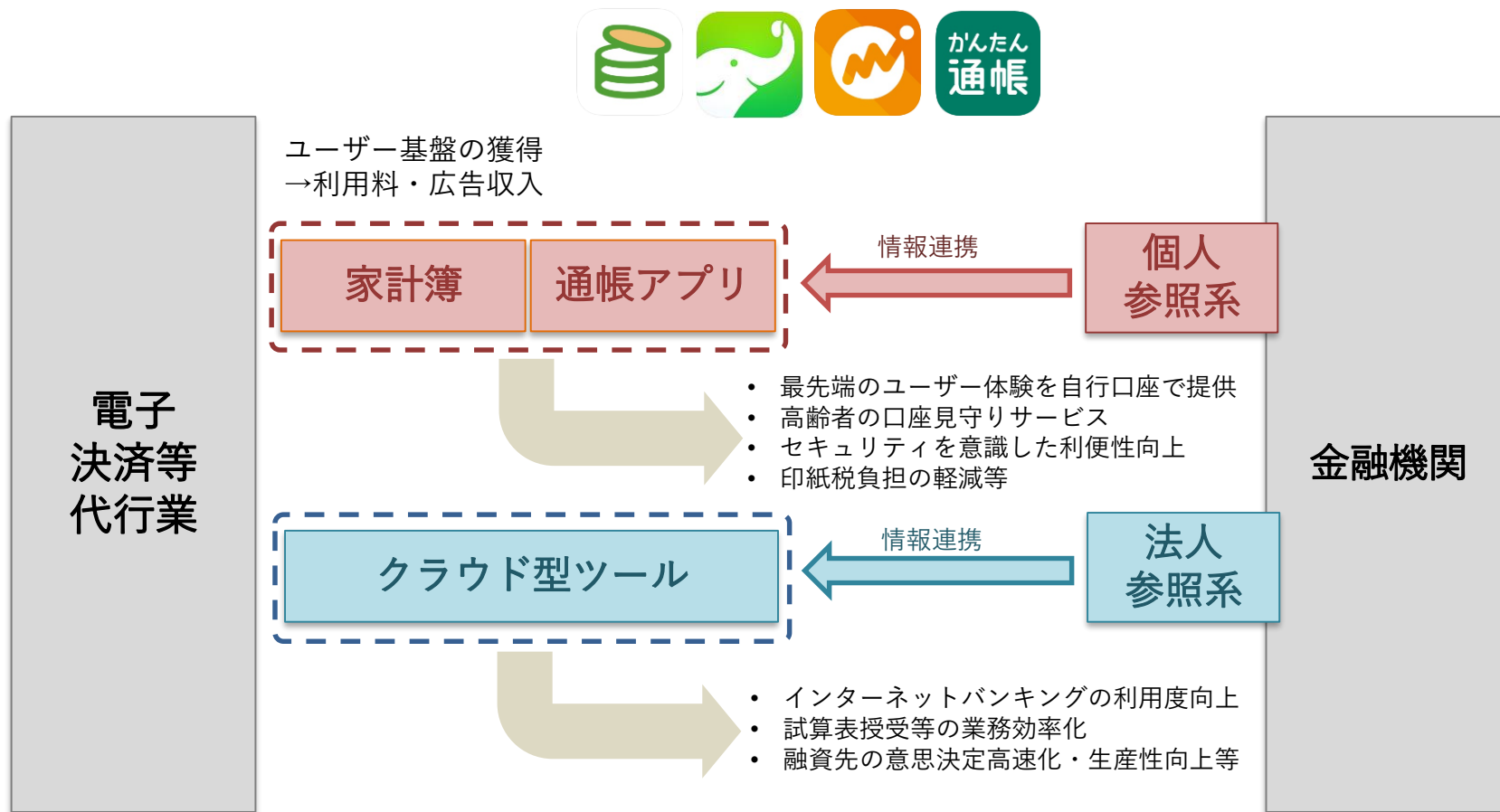
※個社の接続実績の分布、銀行業を対象に集計。
開放予定行数は2019年6月末時点で検討中を含む値

- 交渉難航の要因は主に ①データ接続に関する経済条件、②加工後のデータ移転等に関する制約、③セキュリティチェックに関する各行ごとの審査
- 金融機関側から、システム構築やセキュリティのコスト負担の一部を電子決済等代行業に要求する動きが広範化
- 特に、個人向けサービス（家計簿等）では、ほとんどの利用者が無償で利用しており、顧客当たり収益と金融機関が要求する費用水準が大きく乖離
- 一方で、利用者は口座データ（残高、入出金等）を自身のものと認識しており、ATMやインターネットバンキングでは無償で入手できる口座残高等のデータが、電子決済等代行業のアプリ等を経由すると有償になることへの反応も考慮が必要
- 他の論点として、銀行から見た電子決済等代行業の情報管理やセキュリティ管理体制や、データ利活用方法への懸念も存在
- セキュリティチェックに関して、その手順・項目を統一化したり、チェックリストの雛形がそのまま運用されるケースはまだ限定的

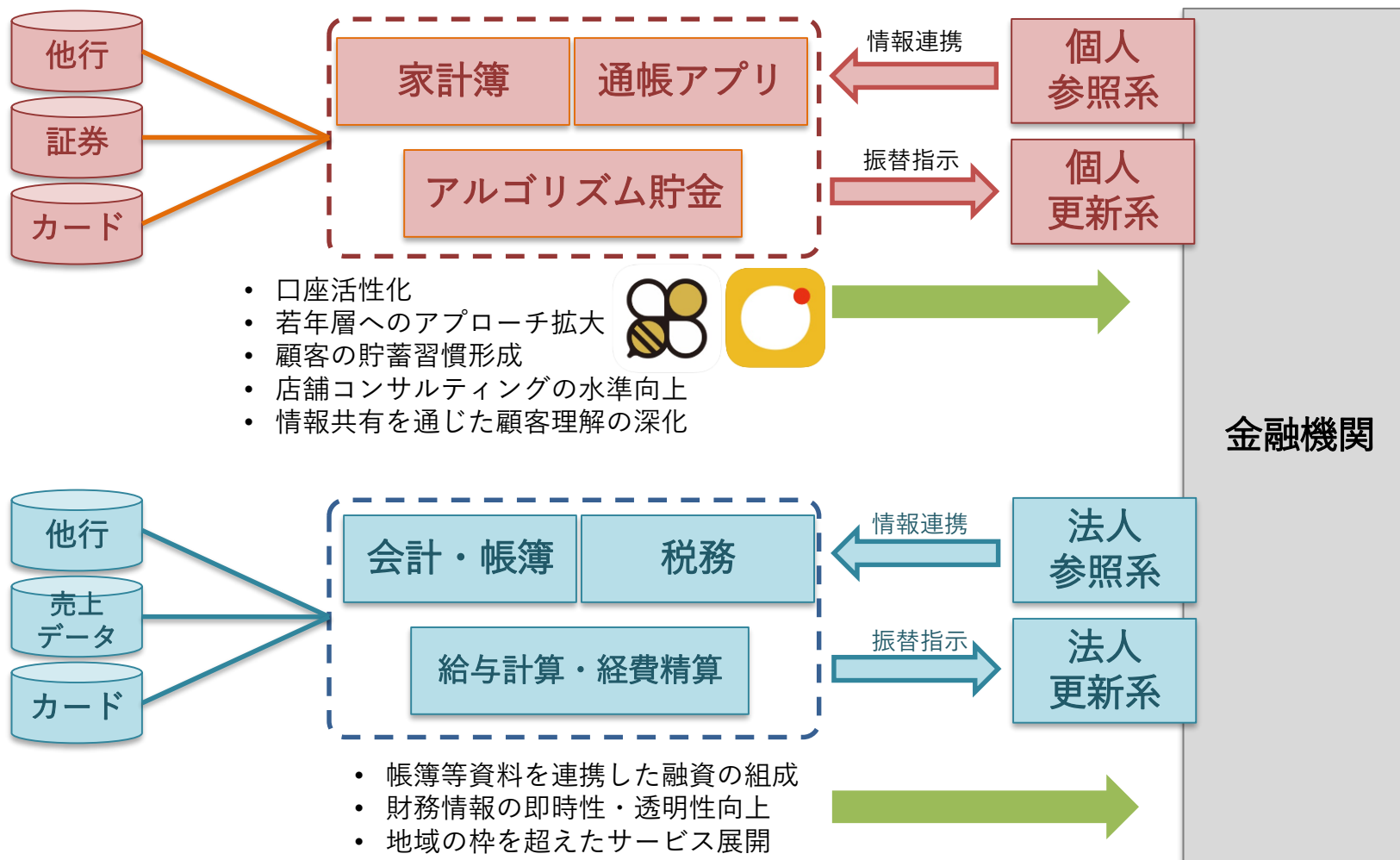
- 政策の当初趣旨（API接続によりセキュリティを確保した上で金融インフラの外部活用を促進する）を改めて関係者全員で共有することが必要
- 現状の参照系を中心とした接続の推進は、将来の利便性の高い金融サービスの拡大のための先行投資的な位置付けとの認識を共有し、それに見合った経済的条件での契約を推進する必要。その上で、本人確認機能やデータによる還元（後述）、更新系APIの推進といった、銀行のユーザー獲得や収益拡大につながる着実な取組みが求められる
- 一方で、2020年6月以降、データ提供が中止され、利用者が不利益を被ることのないよう、API開放予定がない法人口座や、期限後に開放予定となる口座等に対しての暫定対応としてのスクレイピング契約の許容も求められる

➡ 端緒についたばかりのオープンバンキングが、キャッシュレス時代の金融機関におけるデジタルイゼーションの主たるチャネルとして機能するよう、Win-Winの取組みを推進していきたい

(協業のありかた) ユーザーに自己情報の価値を還元



(協業のありかた) 決済等機能の利用度増大



Money Forward クラウド

(協業のありかた) 銀行サービス・組織の高度化

- 個人向け
 - 一連のオープンイノベーションを通じて、現場レベルでの意思決定を柔軟かつスピーディに変革できる金融機関も登場
- 法人向け
 - オペレーショナルな負担が大幅軽減することで、金融機関・ユーザー企業も帳簿データをより活用できるようになった
 - クラウドツールの提供をきっかけに、ITを活用した生産性向上に向けた取組みが本格化
- 銀行内でも新たなイニシアチブを進める際に、既存のAPI基盤を活用



横浜銀行様: モバイルバンキングの事例

他行・証券・クレジットカード・電子マネー・ポイントなどを一元化

<課題>
自銀行を含めたすべての金融機関情報をアプリ内に表示したい。

<解決方法>

- ✓ 自行を含め、すべての金融機関情報をMT LINK経由で取得。
- ✓ NTTデータの銀行APIを利用し、ネットバンクのID/パスワードは弊社に預けることなく接続。
- ✓ 今後、UIのさらなる強化を検討中。

MT LINK
by Moneytree

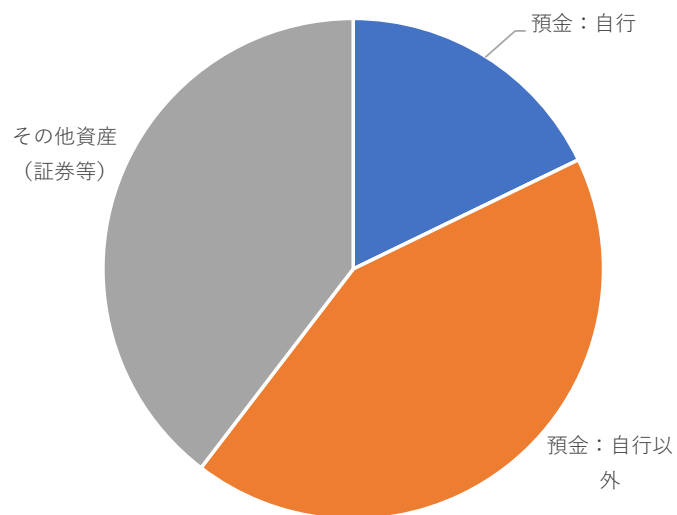
Copyright © 2019 Moneytree KK. Strictly Confidential.



(協業のありかた) データ・ユーザー断面による還元

- データの交換による対価支払いの考え方も存在
- 電代業→金融機関向けに、統計データや、顧客の同意に基づく他の金融資産データの移転も選択肢

ユーザーの資産イメージ



保有口座分布のイメージ

